

事務事業 No./名 称	■サービス部門 健福-49 国民年金事務											
	□支 援 部 門											
主管課	保険年金課					関連課						
分野名	健康福祉											
目標 (目標値)	年金受給権の確保。年金制度に対する信頼の回復。											
人口等の データ	データ区分	24年度			23年度			22年度			備 考 ・各年4月1日 (住民基本台帳)	
	人 口	177,224人			177,204人			177,161人				
	世 帯 数	79,669世帯			79,217世帯			78,812世帯				
	事業の対象者数	39,734人			40,140人			40,140人				
運営資源 状 況	決算値(千円)	591			679			636				
	(国・県)	36,128			36,379			39,061				
	(負担金等)											
	(一般財源)	-35,537			-35,700			-38,425				
	人員配置数	5.2人			5.2人			5.2人				
	人件費(千円)	42,596			46,288			46,257				
	協 働 の パートナー											
	事務事業 運営経費	総事業費(千円)			43,187			46,967				46,893
市民1人当 りの経費(円)	244			265			265					
対象者1人 当りの経費(円)	1,087			1,170			1,160					
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名⇒	鎌倉市	平塚市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市						
	被保険者数	39,734人	64,071人	98,363人	43,380人	56,326人						
	収納率(%)	68.6	53.9	60.7	63.1	63.9						
	免除率(%)	21.7	23.9	23.7	24.2	24.7						
指 標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)					
窓口来訪者数		目標値										
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	8,976人	9,010人	9,964人	7,968人						

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切＝○、要改善＝△(評価の視点を参照)				⇒	方向性					A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止		
国民年金事務	591千円	①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	○	⇒	☐ A	☒ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要	国民年金制度における法定受託事務及び協力・連携事務													
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	☐ A	☐ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	☐ A	☐ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	☐ A	☐ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	☐ A	☐ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要														

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	平成22年1月の日本年金機構設立後、現状では、年金制度の一元化や10年年金への移行などの課題が生じている、その一方で、以前から年金制度に関する不安が各種メディア等で取り上げられており、市としても窓口や電話での相談等を通じて、年金制度の信頼を回復することが課題となっている。		
課題解決のための取組	国民年金事務は法定受託事務であり、適用や給付等に市の裁量が働く余地がないが、保険料の免除申請等の説明や年金の請求漏れを防ぐべく65歳到達者への裁定請求の案内通知など、市として実施可能なサービスを行った。	取組の結果	□解 決 □未解決
未解決の課題	平成22年1月から社会保険事務所が日本年金機構に替わったことにより、事務処理が変更になった点や連絡体制の未構築の部分について、より一層の連携を図っていく必要がある。		

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価と今後の方向性						
中事業の評価	適切○ 要改善△ (評価の視点を参照) ➡	①効率性	○	今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続C: 改善・見直しD: 統合縮小 E: 廃止・休止	※□事業完了
		②妥当性	○		↓ B	課長等名
		③有効性	○			保険年金課長 持田 浩史
		④公平性	○			

(2面) 個別事業の評価

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	24年度予算	24年度決算値	評価⇒適切=○、要改善=△(1面の評価の視点を参照)			
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
国民年金事務	主な個別事業	59 臨時的任用職員賃金	229	228	○	○	○	○
		59 国民年金事務用消耗品費	264	167	○	○	○	○
		59 電子複写機賃借料	241	186	○	○	○	○
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							